

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の 追加交付

近畿ブロック知事会

令和7年6月

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の追加交付

政府において、4月25日に米国の関税措置に関する総合対策本部が開催され、緊急対応策「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」がとりまとめられ、5月27日には、総合対策の一環で、7月から9月に実施する電気・ガス料金支援策の財源として、重点支援地方創生臨時交付金の増額を含む予備費の支出が閣議決定された。

「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」では、令和6年度補正分の重点支援地方交付金を活用した電力・ガス料金の支援や、地域商品券などによる消費下支え・需要喚起策の展開が挙げられている。この度、予備費を活用し、重点支援地方交付金が増額され、交付限度額が示されたが、追加の交付額や地方公共団体の交付金残額等を踏まえると、十分な支援策を講じるには厳しい状況にある。

現在、国で検討されている「物価高や米国の関税措置を受けた新たな経済対策」については、これらを踏まえた検討が必要であることから、下記について要望する。

記

物価高騰等に直面する生活者・事業者等への支援や、米国関税措置の影響を踏まえた支援等の充実を図るため、自由度の高い「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」等を更に追加交付するなど、十分な支援を講じること

令和7年6月

近畿ブロック知事会

福井県知事	杉	本	達	治
三重県知事	一	見	勝	之
滋賀県知事	三	日	月	大
京都府知事	西	脇	隆	俊
大阪府知事	吉	村	洋	文
兵庫県知事	齋	藤	元	彦
奈良県知事	山	下		真
和歌山県知事	宮	崎		泉
鳥取県知事	平	井	伸	治
徳島県知事	後	藤	田	正
				純